

平成25年3月15日

安倍首相の「TPP交渉参加表明」に対するコメント

安倍首相は、先月の日米共同声明を踏まえ、TPP交渉への参加を表明したが、これは、農林漁業だけでなく地域経済・社会の崩壊をまねくTPP参加には絶対に反対であると繰り返し主張してきた我々の意見を全く無視したものであり、極めて遺憾である。

関税撤廃の例外品目を確保できるとの確約を得たことをもって参加理由とするが、日米共同声明ではそのことを何ら確認できないばかりか、後発参加国は、既存合意の修正が不可能であるなど著しく不利な条件を受諾せざるを得ないことが報道されている中で、あえてTPP交渉への参加を決定したことは、到底国民の理解を得られるものではない。

さらに、TPP参加によって国民生活や国内産業に及ぼす影響や、必要となる国内対策が全く示されておらず、国民の不安感を一層かきたてるだけでなく、我が国の将来に禍根を残すことになるかと憂慮される。

我々は、政府に対し、TPP交渉への参加が本当に国益に適うものであるかについて納得できる説明を求めるとともに、今後とも交渉経過や政府の対応を厳しく監視していくこととする。

全国町村会長

藤 原 忠 彦